



# 平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社イクヨ  
コード番号 7273 URL <https://www.ikuyo194.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 井上 龍二

TEL 046-285-1800

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日

令和元年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	16,846	29.0	780	51.8	797	13.5	501	7.0
30年3月期	13,058		514		702		468	

(注) 包括利益 31年3月期 439百万円 ( 14.6%) 30年3月期 514百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	329.45		11.1	6.5	4.6
30年3月期	307.77		10.8	5.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	12,558	4,735	37.5	3,087.93
30年3月期	12,137	4,357	35.6	2,859.85

(参考) 自己資本 31年3月期 4,704百万円 30年3月期 4,325百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,274	1,467	573	2,757
30年3月期	2,513	1,401	535	2,529

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		40.00	40.00	60	13.0	1.4
31年3月期		0.00		45.00	45.00	68	13.7	1.5
2年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		13.9	

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,835	2.5	95	78.1	114	74.6	75	76.2	49.46
通期	16,463	2.3	430	44.9	491	38.4	329	34.4	216.21

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	1,538,500 株	30年3月期	1,538,500 株
期末自己株式数	31年3月期	15,080 株	30年3月期	14,965 株
期中平均株式数	31年3月期	1,523,506 株	30年3月期	1,523,575 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	15,951	24.1	738	28.0	759	15.5	475	8.0
30年3月期	12,850	24.3	577	16.1	657	28.4	440	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	312.29	
30年3月期	289.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	12,324	4,753	38.6	3,120.03
30年3月期	11,961	4,366	36.5	2,865.79

(参考) 自己資本 31年3月期 4,753百万円 30年3月期 4,366百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米中の貿易摩擦への懸念やEUにおける英国離脱問題、また相次いだ自然災害などの影響で、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関係する自動車業界では、各完成車メーカーでの販売台数も堅調に推移したことにより、当社グループの売上高も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、成長戦略の一環として進めておりました、名古屋第二工場の隣接地の購入、厚木工場の成形機(2,000t)の新規導入も完了し、全社を挙げた生産性向上のための諸施策と共に、品質管理及び原価低減に取り組み、収益の拡大に努めてまいりました。

また、PT. IKUYO INDONESIAについては、主要取引先の三菱自動車の現地法人(MMKI、エクспанダー)の受注が好調に推移し、グループ全体での収益の増加に寄与しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,846百万円(前年同期比29.0%増加)、営業利益780百万円(前年同期比51.8%増加)、経常利益797百万円(前年同期比13.5%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益501百万円(前年同期比7.0%増加)となりました。

なお、経常利益については、シンジケートローンのリファイナンスによるシンジケートローン手数料25百万円を営業外費用に、税金等調整前当期純利益については、経年金型の売却等による固定資産除売却損50百万円、保養所の使用目的を変更したことによる減損損失24百万円を特別損失に計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計期年度における流動資産は6,533百万円となり、前連結会計年度に比べ455百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金227百万円、電子記録債権243百万円が増加したこと等によるものです。固定資産は6,025百万円となり、前連結会計年度に比べ34百万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具152百万円、土地117百万円が増加、工具、器具及び備品385百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は12,558百万円となり、前連結会計年度に比べ421百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計期年度における流動負債は6,181百万円となり、前連結会計年度に比べ551百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金272百万円、短期借入金315百万円、未払法人税等132百万円、設備関係支払手形179百万円が増加、1年内返済予定の長期借入金214百万円、前受金124百万円が減少したこと等によるものです。固定負債は1,641百万円となり、前連結会計年度に比べ509百万円減少しました。主な要因は、長期借入金588百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は7,822百万円となり、前連結会計年度に比べ42百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計期年度における純資産は4,735百万円となり、前連結会計年度に比べ378百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金440百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は1.9%増加し、37.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,757百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期年度における営業活動による資金は2,274百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益724百万円、減価償却費1,616百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期年度における投資活動による資金は1,467百万円の支出となりました。主な要因としては、設備投資として、厚木工場の成形機の購入、名古屋第二工場の隣接地の購入、新規受注品の金型投資を行い、有形固定資産の取得による支出1,468百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期年度における財務活動による資金は573百万円の支出となりました。主な要因としては、借入金の返済802百万円及び新規借入金315百万円の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期
自己資本比率(%)	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	128.5

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が続く一方で、米中の貿易摩擦の影響やEUにおける離脱問題等、海外を中心としたリスクの高まりにより、わが国経済を下振れさせる懸念があります。また、個人消費の節約志向の継続や消費税増税などが企業収益に影響を与えるなど、先行きは不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループの属する自動車業界では、好調であったSUV市場も一服し、国内の自動車販売は上振れ要因に乏しく、生産台数はほぼ横ばいと予想しています。

このような状況のなか、当社は、主要取引先である三菱自動車工業株式会社他、新規品の受注活動を積極的に展開してまいります。また、PT. IKUYO INDONESIAは、インドネシアを拠点に活動を進め、主要取引先である三菱自動車の現地法人(MMKI)では、エクスパンダーが、引き続き販売台数の増加が見込まれており、グループ全体での売上高の増加に寄与しております。

また、成長路線に向けた取り組みとして、新技術に関する取り組み、新たな機械設備への投資、人的投資及び育成などに経営資源を効率的に集中させ、持続的な成長に向けた企業体質を構築してまいります。

さらに、品質管理を第一に考え、採算改善、原価低減活動の推進等のコストダウンに取り組むとともに、新技術の提案等により新たな受注確保を目指し、企業としての収益基盤を強化し収益の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高16,463百万円(前年同期比2.3%減少)、営業利益430百万円(前年同期比44.9%減少)、経常利益491百万円(前年同期比38.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益329百万円(前年同期比34.4%減少)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮した上で、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設設備の合理化・省力化のための設備投資等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき45円(直近の配当予想30円、本日公表いたしました、「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。)を予定しております。

なお、本件は2019年6月に開催予定の第80回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

次期の配当金につきましては、次期の業績見通しならびに安定配当の維持等を総合的に勘案して行うことに鑑み、期末配当金は1株当たり30円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,697	2,757,376
受取手形及び売掛金	2,148,296	2,111,661
電子記録債権	761,384	1,004,729
商品及び製品	95,570	115,388
仕掛品	80,286	76,524
原材料及び貯蔵品	174,670	203,567
その他	288,048	264,096
流動資産合計	6,077,954	6,533,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,007,078	5,105,500
減価償却累計額	△4,020,429	△4,103,830
建物及び構築物（純額）	986,649	1,001,669
機械装置及び運搬具	2,833,671	3,076,557
減価償却累計額	△2,492,884	△2,583,466
機械装置及び運搬具（純額）	340,786	493,091
工具、器具及び備品	27,131,768	25,433,723
減価償却累計額	△24,433,036	△23,120,783
工具、器具及び備品（純額）	2,698,731	2,312,940
土地	1,169,861	1,287,158
建設仮勘定	94,765	118,052
リース資産	-	6,333
減価償却累計額	-	△316
リース資産（純額）	-	6,016
有形固定資産合計	5,290,793	5,218,929
無形固定資産	48,829	51,137
投資その他の資産		
投資有価証券	420,967	389,452
長期貸付金	7,383	5,397
繰延税金資産	236,783	307,862
その他	54,777	52,537
投資その他の資産合計	719,912	755,250
固定資産合計	6,059,535	6,025,317
資産合計	12,137,490	12,558,662

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,455,353	3,727,392
短期借入金	-	315,000
1年内返済予定の長期借入金	474,000	260,000
未払法人税等	97,743	230,272
賞与引当金	87,574	103,817
未払費用	257,263	244,637
前受金	215,559	90,986
設備関係支払手形	706,322	885,329
その他	336,168	324,406
流動負債合計	5,629,985	6,181,841
固定負債		
長期借入金	1,408,000	820,000
退職給付に係る負債	742,425	810,745
その他	-	10,331
固定負債合計	2,150,425	1,641,077
負債合計	7,780,411	7,822,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	-	3,245
利益剰余金	1,950,272	2,391,255
自己株式	△26,559	△26,776
株主資本合計	4,221,723	4,665,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,826	132,201
為替換算調整勘定	△7,219	△17,387
退職給付に係る調整累計額	△48,853	△76,335
その他の包括利益累計額合計	103,754	38,478
非支配株主持分	31,601	31,529
純資産合計	4,357,078	4,735,743
負債純資産合計	12,137,490	12,558,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	13,058,391	16,846,830
売上原価	11,292,927	14,573,319
売上総利益	1,765,463	2,273,510
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,250,998	1,492,687
営業利益	514,464	780,822
営業外収益		
受取利息	3,789	2,202
受取配当金	8,982	10,482
金型精算差益	200,619	41,078
受取保険料	-	9,185
その他	7,633	6,038
営業外収益合計	221,025	68,988
営業外費用		
支払利息	27,233	20,348
シンジケートローン手数料	-	25,000
その他	5,506	6,746
営業外費用合計	32,739	52,094
経常利益	702,750	797,716
特別利益		
固定資産売却益	35	1,606
特別利益合計	35	1,606
特別損失		
固定資産除売却損	3,193	50,619
減損損失	6,846	24,150
特別損失合計	10,039	74,770
税金等調整前当期純利益	692,746	724,552
法人税、住民税及び事業税	113,224	267,157
法人税等調整額	101,371	△51,103
法人税等合計	214,596	216,053
当期純利益	478,150	508,498
非支配株主に帰属する当期純利益	9,245	6,573
親会社株主に帰属する当期純利益	468,904	501,925



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	478,150	508,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,488	△27,625
為替換算調整勘定	△2,071	△14,066
退職給付に係る調整額	8,042	△27,482
その他の包括利益合計	36,459	△69,173
包括利益	514,609	439,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505,871	436,150
非支配株主に係る包括利益	8,737	3,174

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	1,542,312	△26,412
当期変動額			
剰余金の配当		△60,944	
親会社株主に帰属する 当期純利益		468,904	
自己株式の取得			△147
自己株式の処分		△0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	407,959	△146
当期末残高	2,298,010	1,950,272	△26,559

(単位：千円)

	株主資本	その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,813,910	129,337	△5,147	△56,895	67,295	22,591	3,903,796
当期変動額							
剰余金の配当	△60,944						△60,944
親会社株主に帰属する 当期純利益	468,904						468,904
自己株式の取得	△147						△147
自己株式の処分	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		30,488	△2,071	8,042	36,459	9,010	45,469
当期変動額合計	407,812	30,488	△2,071	8,042	36,459	9,010	453,281
当期末残高	4,221,723	159,826	△7,219	△48,853	103,754	31,601	4,357,078

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	-	1,950,272	△26,559
当期変動額				
剰余金の配当			△60,941	
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,925	
自己株式の取得				△217
連結子会社の増資による 持分の増減		3,245		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計		3,245	440,983	△217
当期末残高	2,298,010	3,245	2,391,255	△26,776

(単位:千円)

	株主資本	その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整勘 定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,221,723	159,826	△7,219	△48,853	103,754	31,601	4,357,078
当期変動額							
剰余金の配当	△60,941						△60,941
親会社株主に帰属する 当期純利益	501,925						501,925
自己株式の取得	△217						△217
連結子会社の増資による 持分の増減	3,245						3,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△27,625	△10,167	△27,482	△65,275	△71	△65,347
当期変動額合計	444,012	△27,625	△10,167	△27,482	△65,275	△71	378,665
当期末残高	4,665,735	132,201	△17,387	△76,335	38,478	31,529	4,735,743

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	692,746	724,552
減価償却費	1,299,140	1,616,588
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,776	16,243
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	25,392	68,319
減損損失	6,846	24,150
固定資産除売却損	3,193	50,619
受取利息及び受取配当金	△12,772	△12,685
支払利息	27,233	20,348
シンジケートローン手数料	-	25,000
受取保険料	-	△9,185
売上債権の増減額（△は増加）	△1,174,638	△220,573
未収入金の増減額（△は増加）	48,586	△7,263
たな卸資産の増減額（△は増加）	△41,042	△46,591
仕入債務の増減額（△は減少）	1,538,615	284,143
未払金の増減額（△は減少）	△5,647	16,205
前受金の増減額（△は減少）	△265,997	△124,249
未払消費税等の増減額（△は減少）	72,639	2,296
その他	358,634	△7,604
小計	2,578,705	2,420,315
利息及び配当金の受取額	12,772	12,685
利息の支払額	△27,722	△17,706
法人税等の支払額	△50,262	△140,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513,493	2,274,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,371,668	△1,468,899
有形固定資産の売却による収入	-	19,809
無形固定資産の取得による支出	△20,873	△14,927
投資有価証券の取得による支出	△4,241	△3,941
貸付けによる支出	△3,618	△2,169
貸付金の回収による収入	-	3,907
その他	△1,504	△1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,906	△1,467,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△474,000	△802,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	315,000
シンジケートローン手数料の支払額	-	△25,000
自己株式の取得による支出	△146	△217
配当金の支払額	△60,944	△60,941
その他	△682	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,774	△573,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,808	△6,154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	574,004	227,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,749	2,529,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123,944	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,529,697	2,757,376

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

報告セグメントの概要

当社グループは、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,859円85銭	3,087円93銭
1株当たり当期純利益	307円77銭	329円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	468,904	501,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	468,904	501,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,523	1,523

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。